

資本コスト経営を重視し、成長と還元の両立へ

指標の設定と目標

大栄環境グループは、中期経営計画「D-Plan 2028」において、売上高、EBITDA、EBITDAマージン、営業利益、営業利益率、EPS（1株当たり当期純利益）の6つの指標で目標を設定しました。これは、資本コストや株価を意識した経営の推進に向けて、EPSの最大化を進める姿勢を明確にするものです。事業成長と効率的な経営を通じて、トップライン、収益規模の拡大および収益性の向上を図る意図を示すとともに、安定的なキャッシュ創出力を高めていきます。

「D-Plan 2028」は、2031年3月期までの6カ年計画のうち前半3年間という位置付けです。2031年3月期の目指す姿に向けて、この3年間もオーガニック成長や

M&Aにより事業規模や事業エリアを拡大しつつ、成長投資を継続し、後半3年間での収益加速に向けた飛躍への基盤を築きます。2026年3月期以降、減価償却費やのれん償却額が大きく増加する見込みであることから、2028年3月期のEBITDAは360億円、EBITDAマージンは35.0%以上、営業利益は250億円、営業利益率は25.0%以上に設定しています。営業利益率は直近2期の実績より低く設定していますが、キャッシュを生み出す力については着実に成長させていきます。

資本収益性と市場からの評価

大栄環境(株)のPBR(株価純資産倍率)は2025年3月期末時点で2.98倍となっており、安定して高い水準を

維持しています。これは、財務指標に加え、環境・社会・ガバナンスを含む非財務的な価値が市場から一定の評価を得ていることによるものと認識しています。市場からの信頼に応え続けるためにも、その評価に相応しい事業活動に努め、さらなる企業価値の向上に取り組みます。

前中期経営計画の最終年度である2025年3月期は、掲げた経営指標目標を全て達成し、資本収益性を示すROEとROICも高い水準を維持しました。2025年4月からスタートした「D-Plan 2028」では、資本コストと株価を意識した経営をより一層推進するため、EPSの最大化に向けて新たに目標値を設定しました。飛躍への基盤を築く期間中も、設定した利益目標を上回る着実な利益成長を目指します。

売上高	2025年3月期 801 億円	2028年3月期 1,000 億円 CAGR 7.6%
営業利益	2025年3月期 215 億円	2028年3月期 250 億円 CAGR 5.1%
EBITDA	2025年3月期 278 億円	2028年3月期 360 億円 CAGR 9.0%
営業利益率	2025年3月期 26.9%	2028年3月期 25.0%以上
EBITDA マージン	2025年3月期 34.7%	2028年3月期 35.0%以上
EPS	2025年3月期 145.54 円	2028年3月期 169.46 円 CAGR 5.2%

資本効率の向上と将来の持続的な成長の実現を目指すキャッシュアロケーション

大栄環境(株)は、「D-Plan 2028」において、キャッシュアロケーションに関する方針を策定しました。

キャッシュイン

2026年3月期から2028年3月期の3カ年で、「営業キャッシュフロー」と「手元資金と借入」の活用で1,140億円を想定しています。「営業キャッシュフロー」は、既存事業におけるEBITDAの着実な成長に加え、内製化などによるコスト削減によって、850億円を見込んでいます。「手元資金と借入」については、健全な財務体質を維持した上で290億円を原資として想定しており、資本コストの最適化を図りつつ、柔軟な資金調達を通じて戦略的な投資に振り向けていきます。

キャッシュアウト

得られたキャッシュは、成長投資、維持更新投資、借入の返済、株主還元配分していきます。

「成長投資」については、主力事業である廃棄物処理・資源循環分野を中心に、受入量拡大のためのM&A案件に100億円の投資枠を設定しています。ただし、今後も業界集約化による高いM&A需要が見込まれる中、シナジー効果のあるM&Aに対しては、100億円という設定枠にとどめず、果敢に実行していきたいと考えています。

また、成長領域への投資には360億円を配分し、6年後、さらにはその先を見据えた中長期的な競争力強化に取り組みます。具体的には、焼却等熱処理施設や最終処分場の能力増強・資源循環システムの高度化による処理体制の強靱化、安定収益が見込まれる公民連携の拡大を目指します。

「維持更新投資」については、事業継続を念頭に置き、既存設備の維持・更新に加えて、温室効果ガス排出量の削減に寄与する高効率設備の導入なども計画しています。

株主還元

大栄環境(株)は、連結配当性向33%以上を維持しつつ、将来的に利益の拡大に併せて株主還元の強化を図り、連結配当性向40%を目指します。成長投資を積極的に行い、株主価値の最大化に努めるとともに、M&A資金枠のうち、未使用分は株主還元に充当し、利益成長に応じた追加の株主還元についても検討します。

成長投資を重視し、シナジーのあるM&Aは積極的に実行

